

2006.10.25

意見書

村井 純

1. 強い情報社会を構築するための、情報セキュリティ政策推進である。

世界の規範となる安全で安心できる情報社会の構築体制において、情報セキュリティ政策推進の意味がある。情報セキュリティの推進が、情報社会に対する不安のメッセージとなっ
てはいけない。

内閣官房情報セキュリティセンター(以下 NISC)は、第一次情報セキュリティ基本計画、および、セキュアジャパン2006に取りまとめられた施策実施の進捗管理を行う重要な役割と責任を持っている。今回の報告のように NISC が、行政的な観点からの各施策の進捗管理を行い、特に、進捗が思わしくない施策について、何が障害となっているかを具体的に把握し、改善方策を進める取組みを強化することが重要である。また同時に、進捗状況を国民に分かりやすく提示することも、安心と自信を形成するための大切な役割である。

2. 情報セキュリティに関する国民の理解は不十分である。

情報セキュリティについて国民の理解を促進するために、「情報セキュリティの日」といった啓発活動を行うことは、とても大切な活動である。現在の情報技術の進化と発展はきわめて速く、正しい把握と理解は難しい面もある。さらに、情報セキュリティについての理解は、これに加えて、セキュリティに対する脅威の度合いや変化の理解を要求することになり、さらに難しい。そのため誤解を生みやすい面もある。このようなことから、個人、企業、メディア、重要インフラ、行政など、さまざまなセクターに対して積極的な啓発・教育活動を展開し、高い理解を得られるよう、官民が協力して活動を展開しなければならない。

3. 少数であっても、最高の知性を機能させる。

NISCの体制整備が進み、ほぼ当初計画通りの人員が整備できたことは高く評価できる。民間からのスタッフが全体の三分の一を占め、行政的な強い能力と、高い技術専門性をセンターが維持していることが、現在の情報セキュリティ政策の厚みを生み出している原動力であると考えている。高い能力を組織として維持する方策を十分に考えること、さらに、民間人材の導入を引き続き継続的に行うための環境整備を NISC は努力する必要がある。

以上